



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

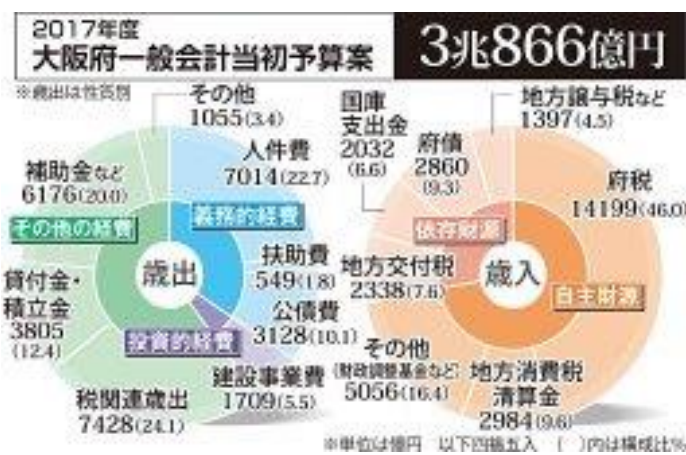
知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3521号 2017.2.19 発行

成長戦略や観光に配分 大阪府 17年度当初予算案

大阪日日新聞 2017年2月18日

大阪府は17日、2017年度一般会計当初予算案を発表した。総額は3兆866億円で、16年度当初と比べて5・8%減。府がこれまで負担していた教職員給与に関する制度の見直しに伴う減少分が大半を占めた。社会保障関係経費などは引き続き増加しており、厳しい財政状況の中、喫緊の課題である成長戦略や観光振興、福祉分野などに配分した。24日開会の2月定例議会に提案する。



予算規模が減少したのは、これまで府の負担だった大阪、堺両市の市立小中学校の教職員給与が17年度から政令市の負担として両市に移管されることが主な要因。移管分の影響を除くと同1・6%減となる。

歳入は、府税収入が同1%減の1兆4199億円で、企業業績の堅調な推移を受けて法人2税は増えたが、円高や株安などの影響で地方消費税などが減少した。国から配分される地方交付税は同

14・4%減の2338億円となった。借金に当たる府債の発行は同6・8%減の2860億円とした。

歳出は、貸付金や積立金、補助金などを合わせた一般施策経費が同4・6%減の1兆1037億円。子ども・子育て支援や医療介護などの社会保障関係経費が増えたが、中小企業向けの制度融資預託金が減った影響で全体では減少した。

建設事業費は、同9・0%減の1709億円。大阪の成長を促すためのインフラ整備などを推進する一方、南海トラフ巨大地震対策関連の緊急工事が完了したことなどにより、全体では減少した。

歳入から歳出を差し引いた単年度収支は259億円の赤字となる。これに、財源不足を補うために過去に借り入れた減災基金を復元するための積立額273億円を合わせた収支不足額は計532億円に上り、財政調整基金から同額を取り崩す。17年度末の財政調整基金の残高は584億円を見込んでいる。

子育て、教育に重点配分 大阪市 17年度当初予算案

大阪日日新聞 2017年2月17日

大阪市は16日、総額1兆7627億円の2017年度一般会計当初予算案を発表した。前年度比プラス6・8%で、2年ぶりの増加。これまで府が負担していた市立小中学校教職員の人件費を17年度から市が負担する。16年度に引き続き子育てや教育に重点的に

配分。吉村洋文市長は「大阪の将来に投資する。子どもを産み、育てたいと思えるまちにしたい」と強調したが、JR大阪駅北側「うめきた」の2期区域や阪神高速淀川左岸線の整備など大規模開発を盛り込むことで約200億円の収支不足が生じる見通しで、中長期的には引き続き厳しい財政運営を強いられそうだ。

歳出では、対象を従来の5歳児に4歳児も加える「幼児教育の無償化」や民間保育所の整備を盛り込んだ待機児童対策など教育、保育への給付を手厚くした。特に待機児童解消には前年度の3倍約120億円を計上。大阪府と市が一体となって実行する成長戦略として、25年の日本万国博覧会（万博）誘致やうめきた2期のまちづくりなどの関連予算も乗せた。

扶助費のうち生活保護費は5年連続で減る見通し。受給世帯が減ったほか、就労自立支援が効果を上げたとみている。

歳入は、市税収入が0.6%増の6518億円。円高による企業の収益減で法人市民税が落ち込んだものの、都市部を中心に勤労者世帯が増加したことによる個人市民税の増、家屋増築による固定資産税や都市計画税の増でカバーする。



市債発行による公債収入は前年度比9.9%増の1368億円で、国の交付金を肩代わりする臨時財政対策債を除けば2.8%の増。市債残高は1094億円減の2兆1243億円で、前年度比では13年連続で減少する見込みだ。

試算によると、17年度に199億円の通常収支不足が発生する見通しで、自治体の貯金に当たる財政調整基金を144億円取り崩すほか、未利用地の売却で補う。財調基金の残高は1462億円となる見込み。

カジノを含む統合型リゾート施設（IR）や万博の誘致を見越した大型開発の全体像は不明で、今後インフラ整備の追加負担などの不確定要素もある。

17年度予算案は、24日の市議会本会議に提出する。

新規・拡充の主な事業

【子育て・教育】

5歳児から対象を広げる「4歳児からの幼児教育の無償化」（54億1200万円）▽対象年齢を15歳から18歳へ拡充する「こども医療費助成」（80億8900万円）▽認可保育所や地域型保育事業所などの創設で新たに6053人分の入所枠を確保する「民間保育所等整備」（116億5600万円）▽学習習慣の定着や子ども食堂設置への補助金交付など「子どもの貧困対策関連」（2億4800万円）

【暮らし・福祉】

認知症施策の推進拠点となる「認知症強化型地域包括支援センター運営」（1億円）▽高齢者、障害者、児童など複数の課題を抱える人を支援するための「総合的な相談支援体制の充実」（1500万円）「ICT活用による認知症理解のための普及・啓発」（1300万円）

【成長戦略】

臨海部の交通アクセス検討調査やギャンブル依存症対策など「カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の誘致」（2500万円）▽「2025日本万国博覧会誘致推進」（1億1千万円）▽「うめきた2期『みどり』と『イノベーション』の融合拠点実現に向けた推進体制の構築」（500万円）▽淀川左岸線延伸部事業（1700万円）

【経済・産業育成】

「職員の業務支援における人工知能（AI）の利用などICT活用」（8500万円）▽
「新たなイノベーション創出拠点の立地促進助成」（6千万円）

【行財政改革】

「地下鉄・バス事業の民営化移行業務」（25億4700万円）▽バス高速輸送システム
（BRT）社会実験準備（3千万円）

共生社会の実現目指す行動計画案まとまる

NHK ニュース 2017年2月18日

政府は、3年後の東京パラリンピックを機に、すべての人が支え合う共生社会の実現を目指そうと、障害者との共同学習を推進することや、国が定めている施設の整備基準を改めることなどを盛り込んだ行動計画の案を取りまとめました。

それによりますと、3年後の東京パラリンピックを「すべての人が支え合う共生社会に向けて、大きな一歩を踏み出すきっかけとしたい」としています。そのための具体策として、障害者や高齢者を支援する意思がある人たちが誰から見てもわかるよう、全国統一のマークを着用する仕組みを平成30年度をめどに創設するとしています。

また、学校教育全体で障害者への理解を図る「心のバリアフリー」を充実させるため、さまざまな教科の教科書への記述を増やすほか、障害者との共同学習を推進するとしています。さらに、車いすを使う人が駅などを利用する際に円滑に移動できるよう、新年度（平成29年度）中に国が定めている施設の整備基準などを改めるとしています。

そのうえで、障害者もメンバーとして加わる新たな会議を設置し、施策が計画どおりに行われているか毎年検証を行い、不十分な場合はオリンピック・パラリンピック担当大臣が関係する府省庁に改善を求めるとしています。政府は週明けの関係閣僚会議で、この行動計画を決定することとしています。

障害者立案に参画 東京パラリンピック行動計画 ホテルや駅の基準改正へ

共同通信 2017年02月18日

行動計画案のポイント

- ・政策立案段階から障害者が検討に参画し、進捗(しんちよく)も毎年評価
- ・鉄道駅などの施設整備基準を改正し、車いす利用者らの利便性を向上させる
- ・ホテルなど建築物の設計標準を前倒して改定。障害者が利用できる客室確保を目指す
- ・「心のバリアフリー」教育を全ての子供に実施

2020年東京五輪・パラリンピックの開催を機に、障害の有無にかかわらず互いに支え合う「共生社会」実現を目指す政府の行動計画案概要が判明した。政策立案段階から障害者が参画し、視点を反映させるのが柱。ホテルや鉄道駅など各施設のバリアフリー化を全国で進めるため、整備基準も改正する。政府関係者が17日明らかにした。

政府は関係府省庁の連絡会議を閣僚会議に格上げして20日夕に開き、計画を策定する。安倍晋三首相は国際パラリンピック委員会（IPC）のクレーブン会長と近く会談する方向で、東京大会を通じた共生社会実現への決意を伝える見通しだ。

策定するのは「ユニバーサルデザイン2020行動計画」。障害のある各国選手や観客らが来日する機会に、高齢者や障害者らが使いやすいように配慮したユニバーサルデザインの街づくりと、障害者らへの意識を変える「心のバリアフリー」を促進するのが狙いだ。

計画案によると、バリアフリー法に基づく施設整備の基準を17年度中に改正する。車いす利用者らの利便性を高めるため、駅のエレベーターの定員増や、移動経路を複数化する。ビジネスホテルなどで障害者が利用できる客室の確保を目指し、設計標準を1年前倒しして16年度中に改定。出入り口の幅を広げたりするための規定を設ける。

生体認証活用し身元特定 災害時、意思表示が難しい避難者 システム開発、西宮で披露 兵庫 産経新聞 2017年2月18日

認知症患者や障害者ら、災害時に身元を示すことが難しい避難者について、生体認証を用いて避難所で身元を特定するシステムを日本自動認識システム協会（JAISA）が開発し、17日、西宮浜産業交流会館（西宮市西宮浜）で発表した。同協会では、全国の自治体などでの活用を呼びかけるとしている。

平成7年の阪神大震災や23年の東日本大震災などでの課題として、避難所で認知症患者や乳幼児、障害者、意識がはっきりしない人たちの身元特定に時間がかかり、入所が遅れるケースが指摘されていた。



指紋認証による身元特定システムを体験する参加者（右）＝西宮市西宮浜

問題の解消のため開発されたのが、「意思表示できない避難者の身元特定システム」。阪神大震災を機に西宮市が開発し、現在全国の自治体に導入されているコンピューターシステム「被災者支援システム」と生体認証を組み合わせた。

身元特定システムでは、事前に指紋や瞳の虹彩、指の静脈などの情報をあらかじめ自治体のデータベースに登録。災害時に、避難所の受付で生体認証を行い、職員が本人とパソコン上で示されたデータや写真とを照会することで身元を確認し、入所をスムーズにするという仕組みだ。生体認証の情報については自治体で選択できる。

同システムの研究開発検討委員長を務める東京理科大の半谷精一郎教授は「全国で導入されれば、旅先で被災した場合などもスムーズに身元の特定ができる」と展望を語った。

「市民のために働きたい」 習志野市の障害男性、解雇から1年

東京新聞 2017年2月18日



男性が受け取った昨年2月29日付の解雇の辞令＝習志野市で

習志野市に障害者枠で正規採用された男性（29）が昨年二月、「能力不足」を理由に、試用期間終了直前に解雇されてから間もなく一年。男性は千葉地裁に起こした解雇取り消しなどを求める訴訟で、市側と全面的に争っている。「この一年、市民のために働きたい、という原点は忘れなかった。障害者の支援に関わる業務に就き、すべての人が暮らしやすいまちづくりを進めたい」。職場復帰への強い意思が男性を動かしている。（服部利崇）

男性は左足が生まれつき不自由で4級の障害者手帳を持つ。「二時間も立っていられず、人より歩くのに時間がかかる」

障害者枠で募集していた習志野市の試験に合格。試用期間として、二〇一五年六月から介護保険課で半年、総務課で三カ月働いた。

市から解雇を言い渡されたのは、試用期間終了の一週間前の昨年二月二十二日。関西方面から呼び出された母親（60）も同席した。男性は「自分一人で聞きたかった。母の前で息子を『能力不足』と言うなんて信じられない」と憤る。男性は正規職員になれず、同月二十九日付で解雇された。

市は解雇理由に能力不足をあげる。市側が千葉地裁に提出した準備書面などによると、上司に反抗的な態度を取り、ミスを繰り返し処理も遅かったという。

男性は取材に、口答えの事実を認めた上で「目上の人への言葉遣いではなかった」と反省する。一方で、「能力不足」は納得いかない。「新入社員で至らない点はあったが、精いっぱいして遅かっただけ。人より時間がかかることが解雇理由になるのはおかしい」と訴

える。

男性を支援する輪は広がっている。昨年七月に相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で四十六人が殺傷された事件を受け、障害者問題に関心が高まったことも、支援を後押しした。男性を支える市民レベルの団体も近く発足するという。解雇撤回などを求める署名も行っており、六百筆を超えた。男性は「いろんな人が助けてくれた。職場に戻りたい気持ちがさらに強くなった」と話す。

男性は関西方面出身だが、習志野市に残り職場復帰をめざしてきた。週一回、署名集めで街頭にも立つ。この一年、障害を理由に職を奪われたりした人たちから励ましを受けたという。「境遇が同じ人も多いことが分かった。そういう人たちの思いも背負って裁判に勝ちたい」

◆第2回弁論 市は解雇正当主張

十七日には男性の解雇を巡る訴訟の第二回口頭弁論が千葉地裁で開かれた。弁論では、被告の市側が準備書面を提出。原告側の代理人によると、市側は、男性の仕事ぶりを「業務量は少ないのに処理が遅く、間違いが多い」と指摘した上で「新規採用に加え、障害があることを考慮し指導したが、改善しなかった」とし、解雇は正当と主張したという。

閉廷後、原告側の山本志都弁護士は「市が指摘したのはさまつなことや、注意すれば改善できることばかり。職務執行に重大な影響を与えるものでなく、これを理由とした解雇はおかしい」と話した。

裁判の始まる前には、支援者ら約三十人が千葉市内中心部を三十分ほどかけてデモを行った。

宮崎の児童施設で1千万円超流用 古い服使い回しも 県が施設に改善命令

産経新聞 2017年2月18日

宮崎県は17日、児童養護施設「さくら学園」（宮崎市）の元施設長の50代男性らが、国と県から支出される運営費の一部を流用するなど計1323万円の不適切な支出があったなどとして運営する「社会福祉法人再生会」に改善命令を出したと発表した。施設は学用品などの購入を制限し、入所児童は使い回しの古い服を着用していたこともあったという。

県によると、元施設長らは平成21～26年度に自家用車の燃料代や整備費に充てるなど669万円を私的流用した。さらに25、26年度の判明分だけでも、自宅用の栄養ドリンクやサプリメントなどを別名目で発注して特定業者に355万円を支払っていたほか、飲食代などでも不正な支出をしていたという。

このほか、職員に時間外手当が全く支払われておらず、元施設長によるパワハラ行為も確認された。県はこうした状況から「施設運営が著しく適正を欠く状態だった」と結論付けた。

元施設長は既に不正支出分の大半を弁済したといい、県の担当者は「現時点で刑事告訴は考えていない」と話している。

不正は27年2月、県の定期監査で発覚。男性は問題発覚後の28年3月に施設長を辞職したほか、28年10月には再生会の理事長も辞めたという。

さくら学園には2月1日時点で20人の児童が入所している。

小牧ワイン「信長」天下とろぞ 障害者ら醸造、3月発売 中日新聞 2017年2月18日

障害のある人がブドウの栽培から醸造までする社会福祉法人A J U自立の家・小牧ワイナリー（小牧市）は、新商品「小牧城 信長」を発売する。ラベルの字を揮毫（きごう）した大村秀章知事に十七日、完成品を届けた。

ワイナリーは就労支援として運営され、県は補助金を出している。三十一人が働いてい

る。

自身が筆を執ったラベルのワインを贈られた大村秀章知事
(中) = 知事公館で

「信長」は小牧で生産したワインと、ポルトガルからの輸入ワインをブレンド。日本人で初めてワインを飲んだとされる織田信長にちなんだ。

試飲した知事は「ブドウの風味が強くてフルーティー」と太鼓判を押した。ワイナリーの山田昭義専務理事は「愛知のブランドに育てたい」と語った。

三月十日発売。赤白とも一本千八百円(税込み)だが、年内は三百円引きで販売。今年は一万本を出荷予定で、小牧ワイナリーのホームページから注文できる。(今村太郎)



手延べ麺 1日2万食を製造 障害者就労施設で受け継ぐ伝統技術

福祉新聞 2017年02月17日 編集部
専用の棒で麺を細く延ばす



長崎県雲仙市にある社会福祉法人南高愛隣会のコロニーエンタープライズ(障害者就労継続支援A・B型事業所)は地場産業の島原手延べそうめんを中心に、うどん、ラーメン、ちゃんぽんなど1日約2万食を製造している。専用の棒で麺を細く延ばす手延べ技術の習得は簡単ではないが、社員(A型の利用者)らは慣れた手さばきで流れるように麺を延ばし

ていく。

麺づくりの工程は手延べ作業などの製造、乾燥、結束、加工の4部門に分かれる。全身を使う作業から手先を使う細かな作業まであり、個々の特性に合わせた作業に就ける。

材料の小麦粉は国産にこだわり、改良を重ねて高級感のある商品づくりを展開。例えばラーメンは専用の小麦粉を使うなど付加価値をつけ、一般企業に負けない品質を目指す。

そうめんのパッケージは県内のデザインアワードで賞も取った。

パッケージにもこだわった商品

商品はアンテナショップなどで販売するほか、業務用や大型店舗、沖縄県内の大手コンビニなどに卸している。また製造の半分はOEM(相手先ブランド名での製造)。さまざまな麺の製造ラインがあり、小ロットにも対応できる強みが活かされている。最近では手延べパスタも製造している。



ここでは20~60代の46人が働き、部門ごとの係長を中心に作業が進む。係長の男性社員は「立ち仕事で大変」と話すが、勤務歴の長いベテランで職員からの信頼は厚い。平均工賃はA型が約11万円、B型が約2万8000円。

さらに法人では触法障害者も受け入れており、これまで約40人を送り出した。

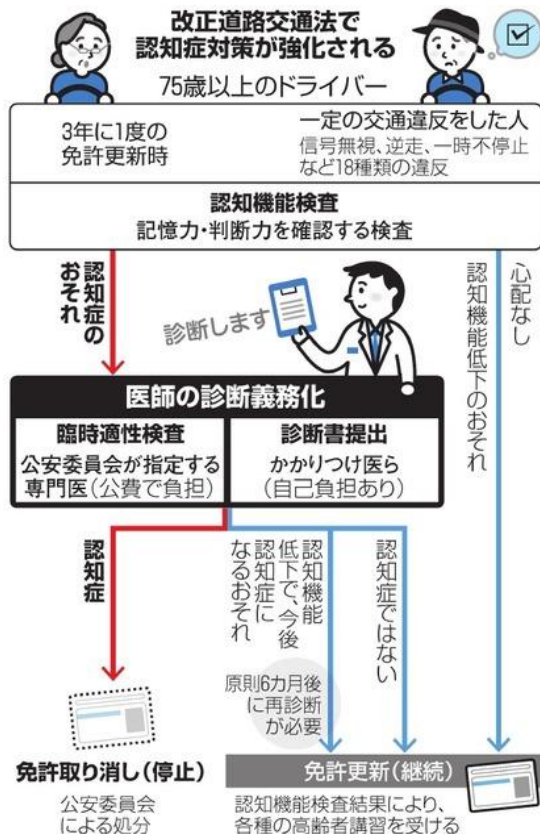
手延べの伝統技術を引き継ぐ社員らに対し、佐用伸二・事業部長は「主役は彼らだ」と話し、既に職員5人が取得している製麺技能士(国家資格)の取得も後押ししている。

私って認知症？ 高齢ドライバー検査で専門医療機関パンクの恐れ

森本美紀、十河朋子、編集委員・田村建二 森本美紀、十河朋子、編集委員・田村建二

朝日新聞 2017年2月18日

認知症かどうか受診する人の急増で、一般の人を含む患者の早期治療に支障が出るかもしれない——。認知症ドライバーへの対策を強化する改正道路交通法の施行まで1カ月を切る中、治療拠点となる認知症疾患医療センターへの朝日新聞社の全国調査でこんな懸念が浮かび上がった。現場では専門医不足を補うための模索が始まっ



ている。
認知症の男性(左)に最近の様子を尋ねる持田英俊医師=千葉県旭市の国保旭中央病院



島根大学医学部付属病院(島根県出雲市)の新規の認知症患者は年約200人で、認知症疾患医療センターの予約から受診までの期間は今も1~2

か月かかる。新年度に「認知症のおそれ」と判定され、受診を求められる県内のドライバーは県警の推計で約800人。山口修平センター長は「受診待ちは3~4か月になる可能性もある。治療を必要とする人への診療が遅れることが心配だ。医師会とも相談して対応を検討中」と話す。

あずま通りクリニック(福島市)の小林直人院長が最もおそれるのも、緊急対応が必要な認知症患者への初期対応の遅れだ。

認知機能検査の主な項目は…

検査時の年月日、曜日、時間を答える



複数のイラストを記憶し、間を置いて答える



時計の文字盤と指定された時刻を示す針を描く

イラスト・下村佳絵

認知症が疑われる人を早期診断につなげる「初期集中支援チーム」の運営を市から委託されている。3年半で約200軒の家庭を訪問したが、6割が一人暮らしか老老介護。幻覚や妄想で眠れない、何も食べていないといった命の危険がある人もいたという。

小林院長は「優先順位を決めて対処しているが、通常診療と支援チームの活動との調整は今もぎりぎりだ。改正道交法施行後に診断要請が集中すれば、業務が成り立たなくなってしまう」と危惧する。

診断後のサポート体制を心配する声もあった。いずみの杜(もり)診療所(仙台市)の山崎英樹医師は、免許更新などがきっかけの診断が「早期発見・早期絶望」につながらないような支援が必要と指摘。「認知症の本人が認知症と診断された人の相談に応じるピアカウンセリング、本人同士が語り合う本人ミーティングなど診断後支援の普及が不可欠だ」と提言する。

仙台市には、山崎医師も関わる認知症の人本人による相談、本人ミーティングの実践があるが、こうした取り組みは全国的にはまだ少ない。

調査では、免許取り消しにつながる診断に反発する患者からのクレーム・苦情についても尋ね、回答した73医療機関のうち81%の59機関が「懸念」「やや懸念」と答えた。

認知症ではないと診断した人が事故を起こした場合など、診断の責任を問われる可能性については、「懸念」「やや懸念」との回答が79%の58機関に上った。「責任の所在が明らかでないので、運転免許関連の診察を回避する医師がでるかもしれない」（関東地方の機関）との声もあった。

■施行に向け備え

受診者が殺到した場合の混乱を避けるため、対策に乗り出す動きもある。

千葉県旭市にある総合病院の国保旭中央病院は、同市を含む7市町をカバーする認知症疾患医療センターだ。昨年11月、地域の中小医療機関や開業医らが入る医師会の代表者ら約20人に集まってもらい、持田英俊センター長（57）が「役割分担」を呼びかけた。

社説：家庭教育法案 なぜ今、何のために

朝日新聞 2017年2月19日

いま、このような法律をつくる必要がどこにあるのか。

自民党が今国会への提出をめざしている「家庭教育支援法案」のことだ。

家庭における教育を支援するために、国や自治体、学校・保育所の設置者、さらには地域住民の責務や役割を法律で定めるといふ。家族がともに過ごす時間が減ったり、家庭と地域の関係が薄まったりしていることを制定の理由にあげている。

確かに一人親や経済的に余裕のない家庭が増え、虐待や家庭内暴力の相談も絶えない。そうした人々のサポートに、従来以上に力を注がねばならない。

だが法案に書かれている施策は、学習機会や情報の提供、相談体制の整備など、国や自治体がすでに取り組んでいるものばかりだ。それらを着実に進めればよいのであって、あえて法律をつくる意図は何か、疑いの目を向けざるを得ない。

というのも、家庭や家族の意義をことさらに強調し、思い描く「あるべき家庭像」を人々に押しつけようとする、この間の自民党や政権の逆立ちした発想と施策があるからだ。

第1次安倍内閣で成立した改正教育基本法は、「家庭教育」の名のもと、父母ら保護者の責任を定める条文を新設した。政府の教育再生会議は、子育て指針として「子守唄を歌い、おっぱいをあげる」との提言をまとめようとして批判を浴びた。

自民党改憲草案は「国民は、個人として尊重される」の「個人」を「人」に変え、憲法の基本理念をあいまいにする一方、「家族は、互いに助け合わなければならない」と書く。

今回の法案づくりでも自民党は当初、子どもに「国家及び社会の形成者として必要な資質が備わるようにすること」を家庭の役割と位置づけていた。

底を流れるのは、まず国家や社会があり、その役に立つ人材を育てるために家庭がある。そして、そのような家庭を築く目標に向けて、国などは支援をするという考えだ。

法案を先取りする形で、家庭教育に関する条例を設ける動きが全国の自治体に見られるが、中には「祖父母の役割」にまで言及しているケースもある。

求められるのは、法律をつくって国民や家庭をひとつの鋳型にはめることではない。

さまざまな生き方や家族の姿があることを認めたくえで、困難をかかえる家庭を福祉や医療につなぎ、貧困や経済不安の解消をめざす。国や自治体の役割は、本来そうした環境整備にあることを改めて確認したい。

